

株式会社八十二銀行 会社説明会

2024年8月

 八十二銀行

八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（シンガポール） 駐在員事務所2（上海、バンコク） ※香港支店は2024年3月31日に廃止
従業員数	3,289人（前期比+248人）
資本金	522億円
発行済株式数	513,767千株 ※2023年6月 株式交換に伴う 新株発行により22,664千株増加
総資産	13兆7,113億円（前期比+8,239億円）
純資産	1兆117億円（前期比+1,762億円）
預金残高	8兆4,676億円（前期比+2,812億円）
貸出金残高	6兆2,034億円（前期比+473億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.74%（前期比+2.38%） 単体 21.00%（前期比+4.45%）
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

2024年3月末時点

Topics

- CDPの2023年調査において、国内銀行で初めて最高ランク「A」評価を獲得しました。
- 2026年1月1日「八十二長野銀行」が誕生します。



〈参考〉長野銀行の概要

名称	株式会社長野銀行
本店所在地	長野県松本市
拠点	国内 53店舗（県内52・県外1）
従業員数	612人
総資産	1兆232億円
純資産	234億円
預金残高	9,897億円
貸出金残高	6,361億円

2024年3月末時点

1. 2023年度決算概要	4
2. 中期経営ビジョン2021の取組み状況	10
3. 経営統合	19
4. 価値創造プロセス	23
5. PBR向上・ROE改善に向けた取組み	27

1. 2023年度決算概要

2023年度 決算概要（連結）

◆ 連結（億円）	2023/3	2024/3	前期比
連結粗利益	915	1,004	88
資金利益	727	877	150
役務取引等利益	172	184	12
特定取引利益	9	2	▲ 6
その他業務利益	6	▲ 60	▲ 67
営業経費	566	662	96
与信関係費用	42	16	▲ 25
株式等関係損益	87	109	22
金銭の信託運用損益	▲ 3	▲ 9	▲ 6
経常利益	348	352	3
特別損益	▲ 1	156	157
負ののれん発生益	-	173	173
親会社株主に帰属する当期純利益	241	370	129

● 資金利益

八十二銀行の増益および長野銀行グループの新規連結等により前期比+150億円となりました。

● 経常利益

長野銀行における有価証券損益の損失計上等経営統合に伴う特殊要因はありましたが、八十二銀行単体の増益を主因として前期比+3億円となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

経営統合に伴う負ののれん発生益173億円計上を主因として前期比+129億円となりました。

※長野銀行、ながぎんリースおよび長野カード3社は、新規連結子会社化により2023年7月～2024年3月の9か月分の業績のみ連結損益に反映しています。これら3社の業績はP7・P9をご参照ください。

2023年度 決算概要（八十二銀行単体）

◆ 八十二銀行単体	（億円）	2023/3	2024/3	前期比
業務粗利益（A）		805	875	70
資金利益		727	809	81
役務取引等利益		106	103	▲ 2
その他業務利益		▲ 30	▲ 38	▲ 8
国債等債券損益（B）		▲ 46	▲ 62	▲ 15
経費（C）		528	542	13
実質業務純益（A-C）		276	333	56
コア業務純益（A-B-C）		323	395	72
除く 投資信託解約損益		369	408	39
一般貸倒引当金繰入額（D）		9	2	▲ 7
業務純益（A-C-D）		266	331	64
臨時損益				
株式等損益（E）		86	100	14
金銭の信託運用損益（F）		▲ 3	▲ 9	▲ 6
不良債権処理額		32	11	▲ 20
経常利益		302	362	60
特別損益		0	6	6
抱合せ株式消滅差益		—	15	15
固定資産処分損益		15	▲ 1	▲ 16
減損損失		14	7	▲ 7
当期純利益		215	271	56
有価証券関係損益（B+E+F）		36	28	▲ 8
与信関係費用		41	13	▲ 28

● コア業務純益

経費（人件費および物件費）は増加したものの、国内業務部門の資金利益増加等により、前期比+72億円となりました。

● 経常利益

有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加、与信関係費用の減少等により前期比+60億円となりました。

● 特別損益

八十二システム開発吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益15億円計上等の要因により前期比+6億円となりました。

● 当期純利益

前期比56億円増加して271億円となりました。

2023年度 決算概要（長野銀行単体）

◆ 長野銀行単体 (億円)	連結決算に計上			
	2023/4~6	2023/7~ 2024/3	2023/4~ 2024/3	前期比
業務粗利益 (A)	21	▲ 80	▲ 59	▲ 168
資金利益	26	63	89	▲ 19
役務取引等利益	0	2	3	▲ 6
その他業務利益	▲ 4	▲ 146	▲ 151	▲ 142
国債等債券損益 (B)	▲ 5	▲ 117	▲ 123	▲ 116
経費 (C)	24	71	96	▲ 0
実質業務純益 (A-C)	▲ 3	▲ 152	▲ 155	▲ 168
コア業務純益 (A-B-C)	2	▲ 34	▲ 31	▲ 51
除く 投資信託解約損益	2	▲ 34	▲ 31	▲ 49
一般貸倒引当金繰入額 (D)	5	▲ 1	4	6
業務純益 (A-C-D)	▲ 9	▲ 150	▲ 159	▲ 174
臨時損益				
株式等損益 (E)	4	27	32	29
金銭の信託運用損益 (F)	0	0	0	0
不良債権処理額	34	▲ 4	30	25
経常利益	▲ 39	▲ 119	▲ 158	▲ 173
特別損益	▲ 58	21	▲ 37	▲ 37
当期純利益	▲ 83	▲ 133	▲ 216	▲ 226
有価証券関係損益 (B+E+F)	▲ 1	▲ 89	▲ 90	▲ 87
与信関係費用	40	▲ 5	35	31

● **業務粗利益（前期比▲168億円）**
 資金利益は、国内部門有価証券利息配当金の減少等により前期比▲19億円、国債等債券損益は経営統合に伴うポートフォリオの見直しによる売却損の増加により前期比▲116億円となりました。

● **経常利益（同▲173億円）**
 与信関係費用は、経営統合に伴い自己査定基準等を当行に合わせたことにより、貸倒引当金が増加したため前期比+31億円となりました。

● **当期純利益（同▲226億円）**
 特別損益は、固定資産の減損損失基準を当行基準に合わせたことによる減損損失44億円、当行とのシステム統合に伴う将来的なシステム契約解除による損失見込額引当金23億円、子会社株式売却益31億円の計上により前期比▲37億円となりました。

株主還元の強化および政策保有株式の縮減計画

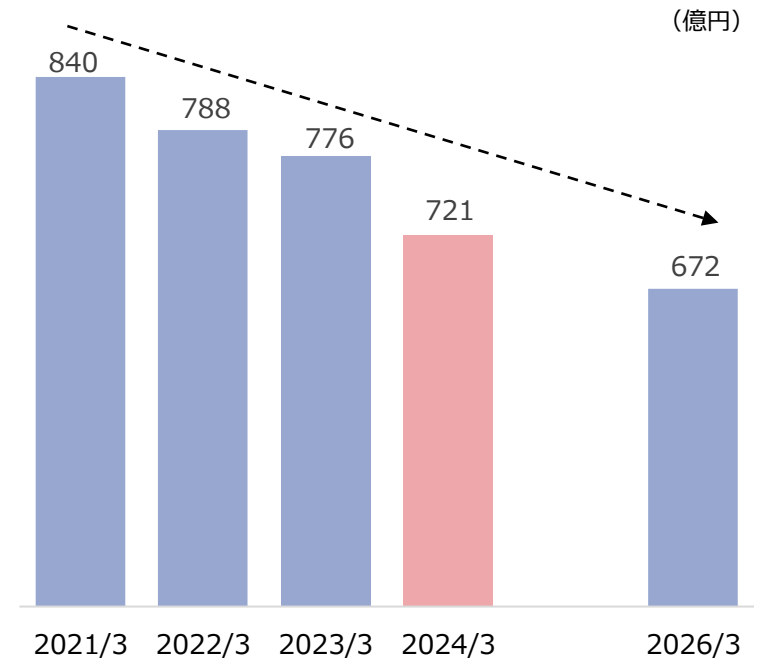
- コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って当行が定める「政策株式に関する方針」に基づき、縮減に向けた数値目標を設定し、取り組んでいます。

縮減目標：「2021年3月期(中期経営ビジョン2021スタート時点)比20%縮減」

◆ 株主還元

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3 (計画)
年間配当額 ①	78億円	95億円	116億円	125億円
1株当たり配当額 (年間)	16.0円	20.0円	24.0円	26.0円
中間期配当額	6.0円	10.0円	10.0円	13.0円
自己株式取得額 ②	—	100億円	100億円	100億円 (予定)
株主還元額 ③ = ① + ②	78億円	195億円	216億円	225億円
当期純利益 (連結) ④	266億円	241億円	370億円	310億円
配当性向 (連結) ① ÷ ④	29.3%	40.0%	31.4%	40.4%
株主還元率 (連結) ③ ÷ ④	29.3%	80.9%	58.4%	72.7%

◆ 政策保有株式の縮減の実績および計画



※上場株式・簿価、みなし保有は除く

Topics

- 5月10日、**自己株式の取得（100億円、900万株を上限）**を決定し、現在取得を進めています。
- 2024年度の年間配当予定額は**過去最高の26円**としています。

グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行及びその子会社等の出資比率合計	2023/3		2024/3		特記事項
		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	▲256	▲544	203	166	堅調な株式相場を背景に株式等販売が堅調に推移し増益
八十二リース	100.0%	1,096	761	738	512	リース売上高は増加も与信関係費用等の増加により減益
八十二カード	100.0%	188	130	167	109	決済取扱高は増加したものの、経費増加により減益
八十二信用保証	100.0%	2,609	1,719	2,114	1,393	保証料収入の減少に加え与信関係費用等の増加により減益
八十二キャピタル	41.0%	94	73	▲20	▲47	保有有価証券の評価損計上により赤字
八十二スタッフサービス	100.0%	▲9	▲8	14	8	人材紹介事業の増収を主因に増益
やまびこ債権回収	99.0%	41	43	▲16	▲18	譲受債権回収の減少や与信関係費用等の増加により赤字
八十二オートリース	100.0%	947	624	907	596	車両売却益の減少に加え与信関係費用等の増加により減益
八十二アセットマネジメント	100.0%	47	30	71	49	運営ファンドからの信託報酬等により増益
八十二インベストメント	100.0%	64	42	47	31	人件費等の経費増加により減益
八十二Link Nagano	100.0%	▲3	▲3	▲26	▲26	創業後間もないことから赤字（2022年10月設立）
長野銀行	100.0%	1,495	1,057	▲15,851	▲21,631	経営統合に伴う特殊要因により赤字（詳細はP7に記載）
ながぎんリース	88.1%	188	127	▲237	▲212	当行と長野銀行の経営統合に伴う会計処理等の変更による与信関係費用等の増加により赤字
長野カード	95.0%	13	8	▲90	▲129	与信関係費用等の増加、固定資産の減損損失等により赤字

2. 中期経営ビジョン2021の取組み状況

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」で
お客さまと地域を支援する



中期経営目標	目標値	2023年度実績
年間配当目標額	2023年度から2025年度まで 毎年度1株あたりの年間配当額20円以上	1株あたりの年間配当額 24円
温室効果ガス（CO2）排出量	①2023年度：ネット・ゼロ ②2030年度：2013年度比60%削減	①達成（1年前倒し達成） ②達成（83.7%削減）
サステナブルファイナンス目標	目標値	2023年度までの累計
サステナブルファイナンス実行額	2021年度～2030年度 累計 1.5兆円（うち環境分野 1兆円）	6,742億円 （うち環境分野3,341億円）

「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」
CDP2023 (気候変動) 「A」 評価獲得

- 世界有数のESG評価機関CDPの2023年調査において、国内銀行で初めて最高ランク「A」評価を獲得しました。
- 温室効果ガス (CO2) 排出量のネット・ゼロ達成 (スコープ1、2) などの取組みを積極的に進めてきたことが評価されました。


TNFD賛同

- 2024年3月、TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) に賛同し、取組みを始めました。これまで以上に、地域社会の自然資本や生物多様性の保全に取り組んでまいります。

社会貢献活動
● 「八十二の森」 活動

長野県内5カ所にて森林保全を目的として「八十二の森」活動を実施しています。なお、本年度よりボランティアから業務扱いに変更しています。

《2023年度実績》 237人参加

● 棚田保全活動

上田市稲倉および千曲市姨捨の棚田にて、役職員やその家族による田植えや稲刈りを行いました。

収穫米は地域のこども食堂に寄付しました。

《2023年度実績》 190人参加

● 金融経済教育

学生向けの金融経済教育や職業体験の受入れ、社会人向けのセミナーを行っています。

《2023年度実績》学生向け金融経済教育等46回実施(1,660人参加)、社会人向けセミナー137回実施(1,275人参加)

サステナビリティ1号ファンドを活用した地域活性化に向けた取組み

《2023年度実績》 (長野県内)

投資分野	件数	金額
地域活性化	4件	228百万円
ベンチャー	2件	300百万円

《投資先の一例》

・A社

北アルプス黒部源流域で山荘運営する事業者。廃道を復活させ山荘を再開。入山者増加による周辺エリア(大町市)の収入増加や、インフラ利用客の増加が期待できる。

・B社

信州大学発のベンチャー企業。新しいがん治療法「遺伝子改変T細胞 (CAR-T細胞) 療法」の開発を進めている。長野県発の企業として、日本だけでなく世界中の臨床現場にCAR-T細胞療法を実装し、有効な治療を届けることを目指している。

「 ライフサポートビジネスの深化 」

非対面取引機能の強化

- **住宅ローン事前相談サービスのWEB受付開始**

2024年1月、住宅ローン事前相談サービスのWEB受付を開始しました。お客さまごとの専用ページを通して、審査結果等の確認や団体信用生命保険などの各種申込みが可能となり、2024年3月末時点ではWEB受付割合が35.2%となりました。

- **オンライン相談会**

2024年1月～3月に非対面推進部署「お客さまコンタクトチーム」による1対1の完全予約制オンライン相談会を開催しました。平日に来店できないお客さま向けに平日夜間と休日に開催し、資産運用やローンのご相談を中心に全24日間、計157の予約枠に対して9割を超える152枠の申込みがあり、ご好評をいただきました。

- **来店予約サービス**

当行HPからご予約いただける「来店予約システム」を全店に導入しました。比較的手続きに時間を必要とする相続手続、資産運用のご相談などを中心にご利用いただき、待ち時間削減に繋がっています。

個人向けコンサルティング機能の強化

- お客さま一人ひとりのライフプランに基づいた幅広いニーズにお応えするため、相続・保険の専門プラザや個人向け信託商品・サービスを提供しています。

専門プラザ	個人向け信託商品 ・サービス	実績累計				
		件数	収益 (百万円)	うち2023年度実績		
				件数	収益 (百万円)	
はちのの 保険プラザ 2022年8月開設 「2022年8月～2024年3月実績」 相談受付1,356件（うち成約664件）	個人向け 信託業務 2021年10 月取扱開始	こころのリレー	114	11	37	3
		長生きあんしん	70	11	34	5
はちのの相続 コンサルプラザ 2022年12月開設 「2022年12月～2024年3月実績」 セミナー51回、個別相談200件		遺言信託	143	127	65	59
		遺産整理業務	33	62	24	48
	不動産小口化商品※		450	287	218	173

※2018年10月「信託受益権型」、2022年4月「任意組合型」の取扱を開始

「 総合金融サービス・機能の提供 」
法人向けコンサルティング機能の強化

- 本部に設置した課題解決専門部署（コンサルティング営業グループ）が営業店担当者と協働し、さまざまなコンサルティングメニューを提供しています。2023年度の主な実績は以下のとおりです。

◆ 事業再構築補助金申請支援（2021年3月～）

	第1次～第11次合計
申請件数	943
採択件数	497
採択率	52.7%
交付決定額(百万円) (有償コンサル)	5,773※

※一部交付金申請中につき見込額を含む

◆ 事業ファンド

	アグリ	グロース サポート	グロース サポート2号	サステナビリティ 1号	合計
投資実績(百万円) (ファンド総額)	227 (1,000)	314 (500)	376 (500)	6,282 (30,000)	7,200 (32,000)

◆ M&A

	2022/3	2023/3	2024/3
成約社数	10	17	14
収益(百万円)	145	203	353

◆ シンジケートローン

	2022/3	2023/3	2024/3
当行組成額（億円）	410	898	359
収益額（百万円）※	734	1,098	954

※収益額はコミットメントフィー等を含む

専用商品によるお客さまの課題解決に向けた取組み支援

商品名	特徴	実行額の推移（億円）		
		2022/3	2023/3	2024/3
サステナビリティ・リンク・ローン (2021年7月 取扱開始)	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて、金利等の融資条件が変動	58	62	127
ポジティブ・インパクト・ファイナンス (2022年2月 取扱開始)	当行と長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大または低減に向けた取組みを資金面から支援	1	132	83

「 総合金融サービス・機能の提供 」
近年の新設会社と新認可取得会社の取組み

- 高度化・多様化するお客さまニーズにお応えするため、新会社の設立や業務の幅を広げることでコンサルティングメニューを拡充しています。

社名	取組み概要	2023年度実績
八十二 Link Nagano	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域商社事業 <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会（輸出EXPO、Food Japan等）へ出展し、日本酒や青果等を輸出 ・自社越境ECサイトおよびInstagramアカウントを開設し、オンライン販売・広告を開始 ◆ 電力事業 <ul style="list-style-type: none"> ・オンサイトPPA・オフサイトPPAによるグリーン電力供給 ・お客さまの脱炭素に関する支援業務実施 	«地域商社事業» <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会等への出展 8件 ・県内取引先との海外展示会共同出展・商談支援 11先 ・成約 26先（うち初の輸出になった先 14先） «電力事業» <ul style="list-style-type: none"> ・オンサイトPPA第一号案件が2024年2月より供給開始 ・箕輪町交付金事業におけるPPA事業者に選定 ・引き合い情報数 143先、稼働容量 1.1MW
八十二 インベストメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 八十二サステナビリティ1号ファンド(組成額300億円) <ul style="list-style-type: none"> ・2022年1月の設立以来、地域企業の重要な経営課題である「事業承継」案件を中心に投資 	«投資実績» <ul style="list-style-type: none"> ・17億円 ・内訳：事業承継 1億円/1先、ベンチャー 10億円/12先、地域活性化等 6億円/5先
八十二 アセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市場運用手法の多様化・高度化、当行グループの人材育成・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月のファンド運用開始以降、当行と連携し市場運用力を強化 ・安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を方針として運用。将来的には機関投資家等のお客さまへ向けた特色ある運用商品の開発を展望 	«運用実績» <ul style="list-style-type: none"> ・運用資産総額の推移 ファンド組成時：500億円、2023年3月末：647億円、2024年3月末：725億円 ・旗艦ファンドの運用実績 リターン(年率)：1.33%、シャープレシオ：1.878 ※2022年12月22日～2023年12月21日(ファンド 第2回決算期間)
八十二 スタッフサービス	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人材紹介・仲介機能の多様化 <ul style="list-style-type: none"> ・多様化が進む地域の人材ニーズに幅広く対応するため、外部機関と連携しつつ、経営人材や外国人労働者等の紹介、副業・兼業の仲介業務など業務範囲を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介・仲介：成約 135件 <ul style="list-style-type: none"> ① 転籍型人材紹介 118件 ② 副業人材紹介 17件 ・先導的人材マッチング事業：成約 45件 ・海外人材：取次 55件、成約 19件

「 業務・組織のデジタル改革 」

予測AI × DWH × 生成AI の取組み



※1 DataRobot (予測AI)
AIによるデータ分析や未来予測を実施できる機械学習プラットフォーム。当行では予測AIの作成に活用。

※2 DWH「データウェアハウス」
当行が保有する多岐にわたるデータを長期時系列で一元管理するシステム。

※3 生成AI
既存の大規模言語モデルを当行で活用できるようにカスタマイズ。

ツール	内容	効果
1 DWH×予測AI	当行に蓄積されたデータを活用した独自のAIを開発し、従来業務を支援	顧客ターゲティングの精緻化、リスク管理の高度化、業務の効率化等に貢献 AIによる審査スピード向上（オンラインレンディング）
2 生成AI	セキュアな行内システムにChatGPTを導入し、全行員が活用可能な環境を構築	アイデアの創出、企画立案、文書作成等の業務効率化を実現
3 生成AI×DWH	行内のデータ（テキストデータ含む）と生成AIを組み合わせ、従来の取組みの範囲外の業務を支援	稟議の自動生成等による効率化、自動ビジネスマッチング等による収益化を目指す
4 予測AI×DWH ×生成AI	予測AIの結果と生成AIを組み合わせ、生成AIが最適な手段や顧客宛てメッセージを提示等	AIの説明可能性の向上、マーケティングの高度化による収益力向上を目指す

※2024年5月31日に「八十二グループ AIポリシー」を制定し発表。

「 成長とやりがいを支える人事改革 」

誰もが働きやすい職場環境整備

- 働きやすい職場環境整備に向けて、有給休暇の取得促進、育児や介護・不妊治療等、さまざまな事情との両立を支援するための制度を整えています。
- これらの取り組みが評価され、高い水準の子育てサポート及び不妊治療と仕事の両立を支援する企業として、2024年6月21日付で厚生労働大臣より「プラチナくるみんプラス認定」を取得しました。

「プラチナくるみんプラス認定」の取得



プラチナくるみんプラス認定の取得企業数

全国	47社
うち長野県	1社

(2024年4月末現在)

研修の充実

● Your Learning

自己研鑽用の外部動画コンテンツ等を希望者全員に無償提供する「Your Learning」を実施しています。

«2023年度実績» 受講者数 1,695人

2023年度に提供した外部コンテンツ

- ・グロービス学び放題（動画学習）
- ・flier（ビジネス書要約）
- ・e-Jinzai（動画学習）
- ・Udemy（動画学習）

● 有資格者数（2023年3月末 累計）

	中小企業 診断士	F P 1 級 ・ C F P	F P 2 級 ・ A F P	証券 アナリスト	宅地建物 取引士	I T コーディ ネーター	計
八十二銀行	59	143	1,350	52	315	63	1,982
うち2023年度新規合格者	3	15	105	2	16	11	152
長野銀行	17	4	414	1	19	2	457
うち2023年度新規合格者	0	0	16	0	2	2	20

「 成長とやりがいを支える人事改革 」
人的資本の状況

- 人事制度や働き方の改革に取り組み、多様な職員が成長とやりがいを実感できる職場づくりを促進しています。

ダイバーシティ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	人	3,159	3,067	3,041	3,289 ※
うち女性の従業員比率	%	46.2	46.9	47.6	47.5
平均勤続年数	年	15.8	16.2	15.8	14.8
うち男性の平均勤続年数	年	17.6	18.0	17.5	16.2
うち女性の平均勤続年数	年	13.8	14.0	14.1	13.3
管理職に占める女性比率	%	10.8	11.5	12.5	13.3
指導的地位に占める女性比率	%	18.4	18.6	19.8	20.5
ワーク・ライフ・バランス	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有給休暇 平均取得日数	日	13.9	14.3	15.9	16.0
有給休暇 取得率	%	72.0	74.1	81.5	83.0
人材育成	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度上期
年間の総研修時間	時間	39,431	55,216	73,247	94,521
従業員一人当たりの平均研修時間	時間	12.5	18.0	24.1	28.7

※2023年10月、八十二システム開発株式会社を吸収合併

3. 経営統合

合併の概要

- 2023年6月に八十二銀行と長野銀行は経営統合しました。「日本で一番成功した地域金融機関の経営統合」を目指し、2026年1月1日の合併（予定）に向けて店舗統廃合やシステム統合等の準備を進めています。
- 本合併に合わせ、商号を株式会社八十二銀行から株式会社八十二長野銀行（英文名Hachijuni Nagano Bank, Ltd.）に変更し、併せて企業ロゴマークを変更します。

◆ ロゴマークデザイン・コンセプト

シンボルマーク

安定・親しみを感じられる角を落とした三角形を用い、緑豊かな自然に包まれた信州の特徴と、地域に根差した誠実な銀行であることを表現しております。

三角形が幾重にも重なって広がる様子には、両行のイニシャルである「H」と「N」が含まれており、信州の山々の重なりを示すとともに、両行が合わさり、新たな領域を創り出す様を表現しております。

ロゴタイプ

シンボルマークがもつ安定感を、「八」を中心に反映し、八十二長野銀行が盤石な基盤の上に運営されていることを象徴しております。

地域に根差し、相談される親しみやすい銀行であるために、シンボルマークであしらっていた柔らかい角の丸みも、特徴の一部として取り入れております。

八十二長野銀行

◆ 店舗統廃合の計画

両行店舗が重複する地域において、経営統合時から合併時までに56店舗の店舗統廃合を計画しています。

項目	県内			県外（参考）		
	八十二	長野	計	八十二	長野	計
2023年3月経営統合前	109	46	155	20	1	21
2023年6月経営統合時①	108	46	154	20	1	21
2026年1月合併時②	93	5	98	17	0	17
経営統合時と合併時比較①－②	▲15	▲41	▲56	▲3	▲1	▲4



経営統合

経営統合後の活動状況 ～両行融和に向けた取組み～

- 両行では、統合の基礎となる組織文化の融合や職員同士の融和に向けて、トップダウン・ボトムアップの両面でさまざまな取組みに力を入れています。
- ◆ **合併に向けた活動**
 - 統合推進委員会 24回開催（2024年5月時点）
両行取締役を委員とする「統合推進委員会」において経営統合の推進と将来的な合併の検討に向けた重要事項を協議。
 - 合同支店長会議
2024年4月、両行合同支店長会議を初開催。両行頭取から合併に向けた心構え、今後の取組み等について伝達。
 - 合同入社式
2024年4月、両行合同入社式を初開催し、両行頭取から合併に向けた心構え等について伝達。
 - 営業窓口・取引一本化（一部地域で試行開始）
「合併に向けたお客さまの不安解消」や「お客さまに経営統合のメリットを早期に実感いただくこと」を目的に、合併に先立ち両行一体となった営業活動を展開。今後、お客さまのご理解を得ながら両行営業担当者の重複解消とコンサルティング業務への人員シフトを進めていき、両行のノウハウ共有と課題解決提案の高度化を実現します。
- ◆ **活発な職員融和**
 - 両行間の出向・兼業
八十二銀行 ⇒ 長野銀行 出向者2名、兼業5名
長野銀行 ⇒ 八十二銀行 出向者8名、兼業2名、研修出向4名
 - 共同採用事業体による2025年卒向け採用活動開始
 - 行内向け共同勉強会 両行職員2,741名が参加
 - 合同研修への参加 両行職員237名が参加
 - 菁菁塾・ながぎん土曜塾 両行職員601名が参加
 - お客さま向けセミナーの共同開催 お客さま1,179名が参加

（2023年6月以降累計）



合同入社式



合同研修

経営統合後の活動状況 ～合併に向けた取組み～

- 経営統合のシナジーを地域やお客さまに実感いただくため、さまざまな取組みを行っています。

◆ ATM手数料の無料化・統一化

2023年10月、両行のATMをより便利にご利用いただくため、ATMの相互利用に係る提携手数料の無料化、カード振込手数料の統一を実施しました。これにより、両行ATMのどちらを利用してもATM手数料とカード振込手数料が同一になりました。

◆ 住宅ローン窓口の一本化

2023年11月、長野銀行の住宅ローン専担者を八十二銀行ローンプラザに集約し、窓口を一本化しました。専門知識を持った担当者を集約することで、より質の高いご提案をしていきます。

◆ 共同店舗の営業開始

八十二銀行と長野銀行の共同店舗の営業を開始しました。同じ屋根の下で両行職員が連携を強化し、より良いサービスを提供していきます。

【2024年2月】

八十二銀行東京営業部と長野銀行東京支店の共同店舗を開店

【2024年5月】

八十二銀行信州大学前支店と長野銀行松本北支店の共同店舗を開店


◆ 新銀行名のPR（両行名刺裏面の統一）

2024年2月、合併行名やロゴを周知し親しみを持っていただくため、両行の名刺裏面を統一しました。



4. 価値創造プロセス

八十二銀行の価値創造プロセス

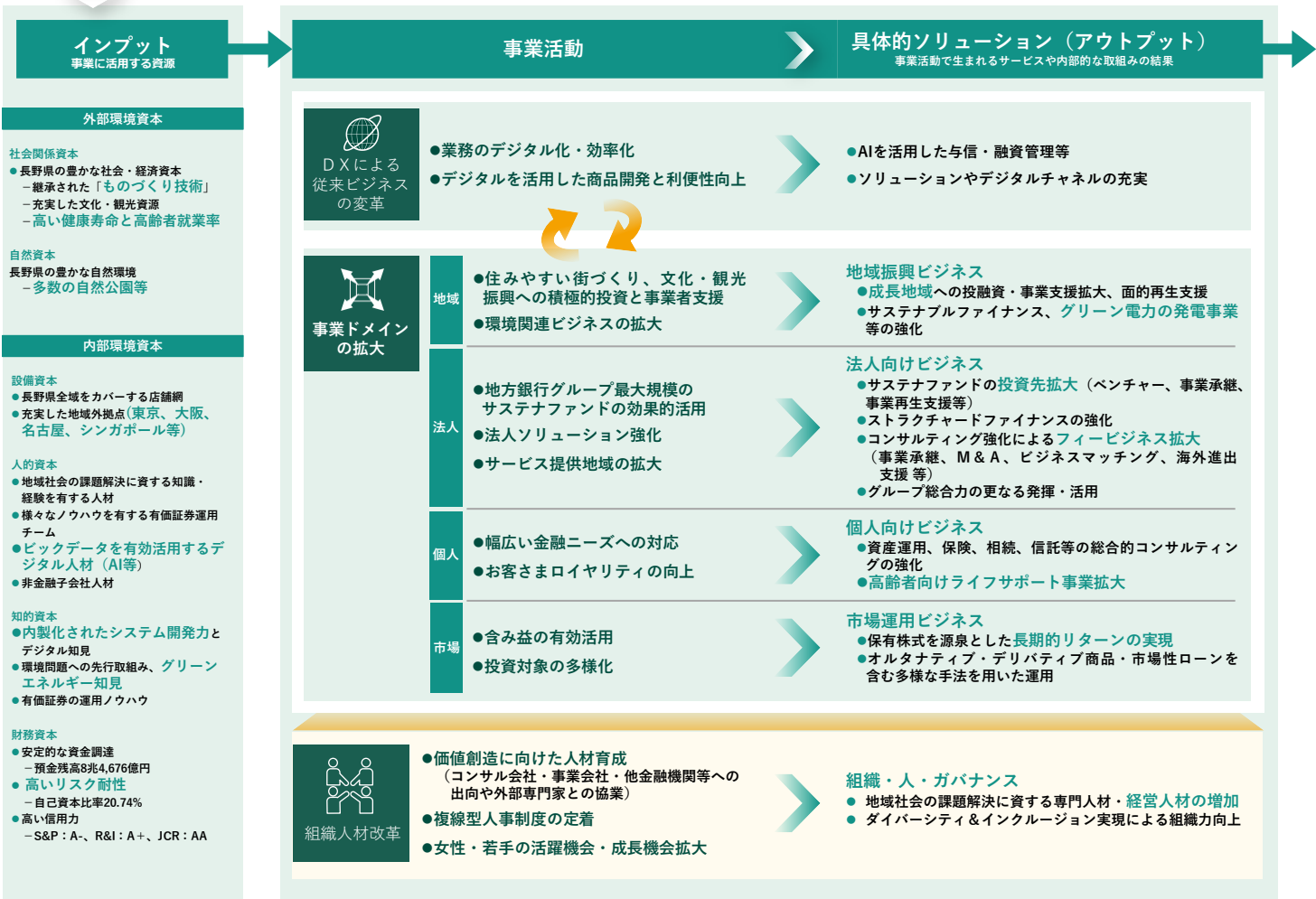
経営理念	健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する			※八十二銀行が目指す健全経営とは、①財務の安定性、②適正なリスク管理を前提とした収益性、③ESG経営実践による持続可能性の3点を合わせもつ経営です。
外部環境	少子高齢化・人口減少	事業者の高齢化	気候変動問題	長期にわたる低金利
マテリアリティ (重点課題)	E 気候変動対策、脱炭素化、環境資源の保全	S 新産業の創出、基幹産業の振興、少子化/高齢化/過疎化への対応、デジタイゼーションの推進、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、人材育成	G データセキュリティの強化、情報開示の充実、コンプライアンスの徹底	

アウトカム

八十二銀行が創出する価値

地域経済・地域社会の活性化と質的豊かさの実現

～少子高齢化・人口減少社会への挑戦～



地域社会・お客さま

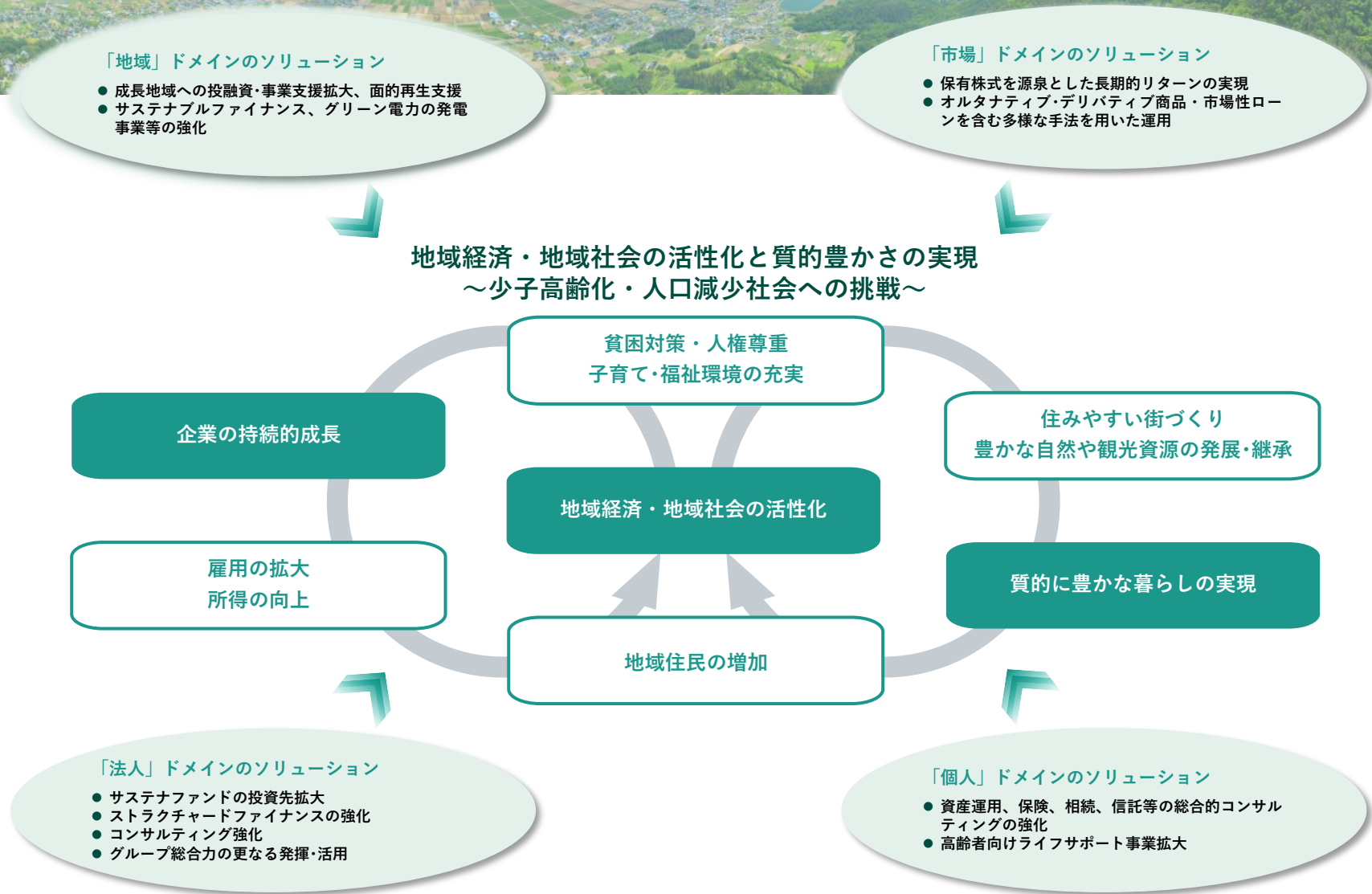
- 地域経済の活性化
- 長野県民一人あたりGDPの成長・資産の増大
- 地域の中核となる企業の成長や新たな企業の育成
- 脱炭素
- 地域の自然環境を活かしたグリーンエネルギーの先進県
- 生物多様性
- 自然環境の維持、次世代への継承
- 地域の文化・観光資源の発展と次世代への継承

株主

- 企業価値の更なる向上
- ROE、PBRの向上
- 厚い自己資本の効率的活用
- 成長領域への活用
- 地域経済を支え続ける自己資本の維持
- 安定配当等の株主還元の充実

従業員

- 多様な活躍機会・成長機会の提供による働きがいの向上
- 企業価値向上に応じた処遇の実現



テーマ

取組内容

長野県の産業基盤の維持・発展

～競争力の高い企業が集積する県へ～

- ・ 事業承継支援とM&A支援による県内産業(企業)の競争力強化、事業規模拡大
- ・ 銀行・投資専門子会社・サービサー子会社を通じた一気通貫の再生・成長支援
- ・ サーチファンド、人材紹介・マッチングによる「経営人材」「プロフェッショナル人材」の招聘支援

高齢化への対応

～日本一住み続けたい県へ～

- ・ 高齢者サポートサービスの充実(提携企業拡大)
- ・ 相続・信託商品ラインナップの拡充
- ・ 介護施設・医療機関の事業支援強化
- ・ 高齢者課題へ取組むベンチャー企業への投融資強化

東南アジアへの投資拡大

～東南アジアの成長を取込む県へ～

- ・ 長野県内企業が多く進出している東南アジアにおける現地企業への投融資
- ・ 当該企業を通じた、長野県内企業の事業支援等の踏み込み強化
- ・ 海外企業との連携・協業も含めた事業領域の拡大

観光地域への集中投資

～世界有数のリゾート地へ～

- ・ ファンドを活用した積極的な資金供給(温泉地等の再生)
- ・ 国内外金融機関とのシンジケートローン組成強化
- ・ 国内外富裕層の誘致支援
- ・ 外国人観光客向け観光サポートサービス人材の提供
- ・ 地域通貨提供による地域経済圏の形成支援

グリーン電力の創出

～グリーンエネルギーの先進県へ～

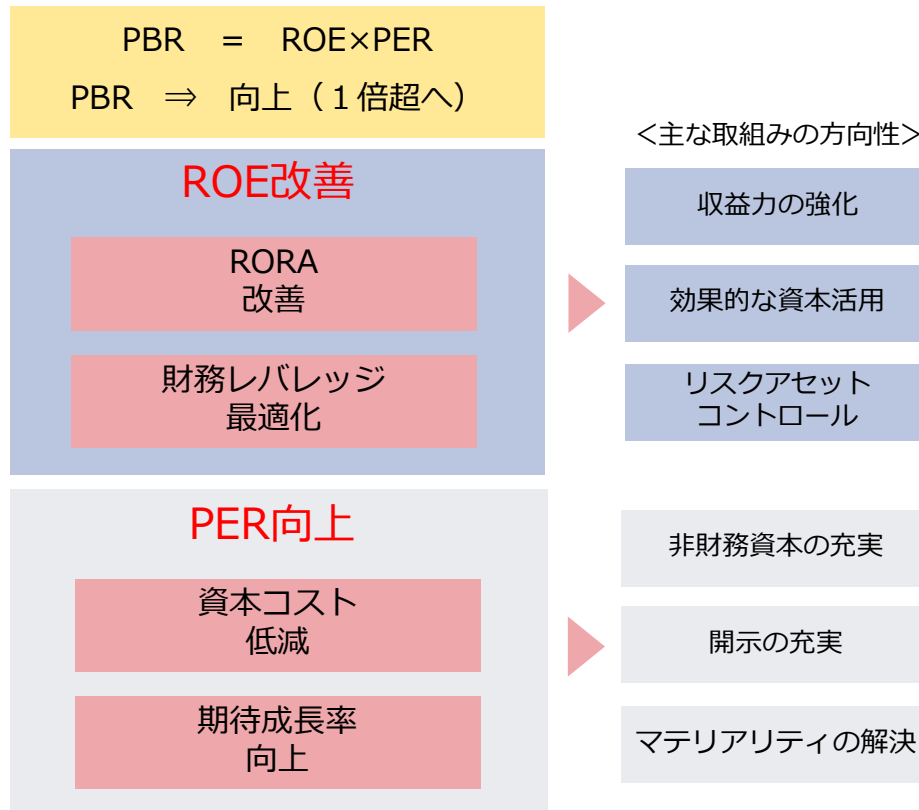
- ・ 小水力発電・太陽光発電の強化
- ・ グリーン電力関連事業者への投融資強化
- ・ グリーン電力の県外供給

5. PBR向上・ROE改善に向けた取組み

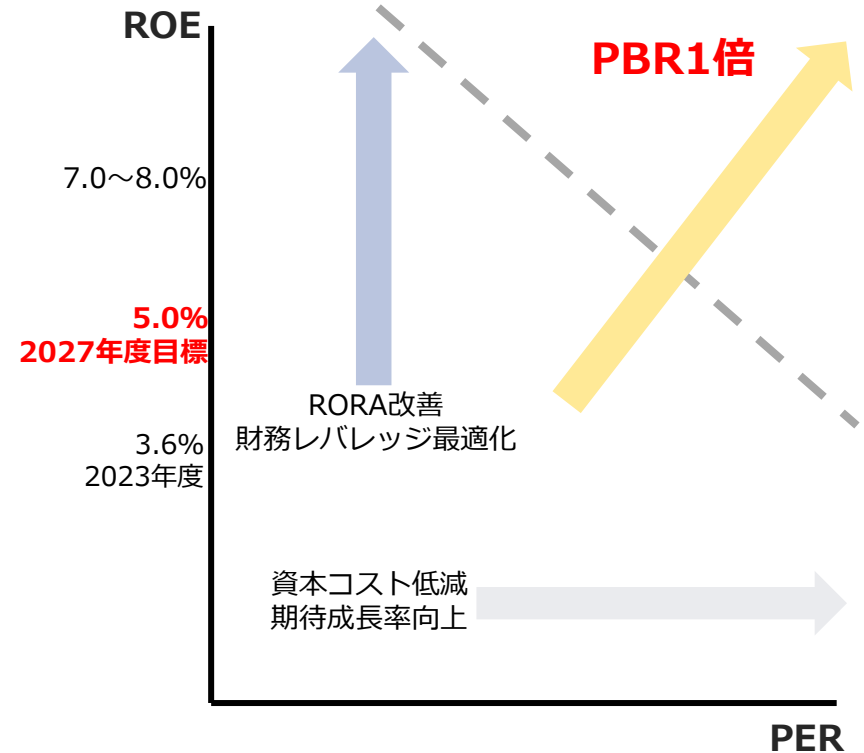
PBR向上に向けた取組み

- 「健全性」「収益力」「株主還元」等のバランスを取りつつ、PBR向上（1倍超）に向けてROEの改善を図ります。
- 非財務に関する情報開示を充実させ、企業価値の向上を図ります。

◆PBR向上に向けた取組みの方向性



◆資本効率と期待成長の関係性

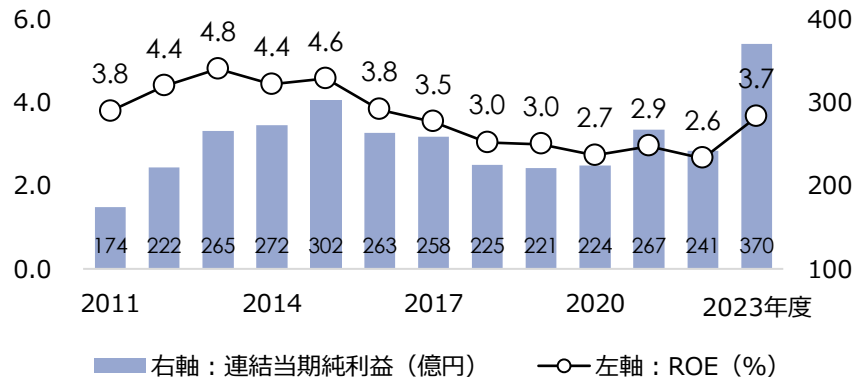


※PBR(Price Book-value Ratio)：株価純資産倍率、ROE(Return On Equity)：自己資本利益率
 RORA(Return On Risk-weighted Asset)：リスク・アセット対比率収益率
 PER(Price Earnings Ratio)：株価収益率

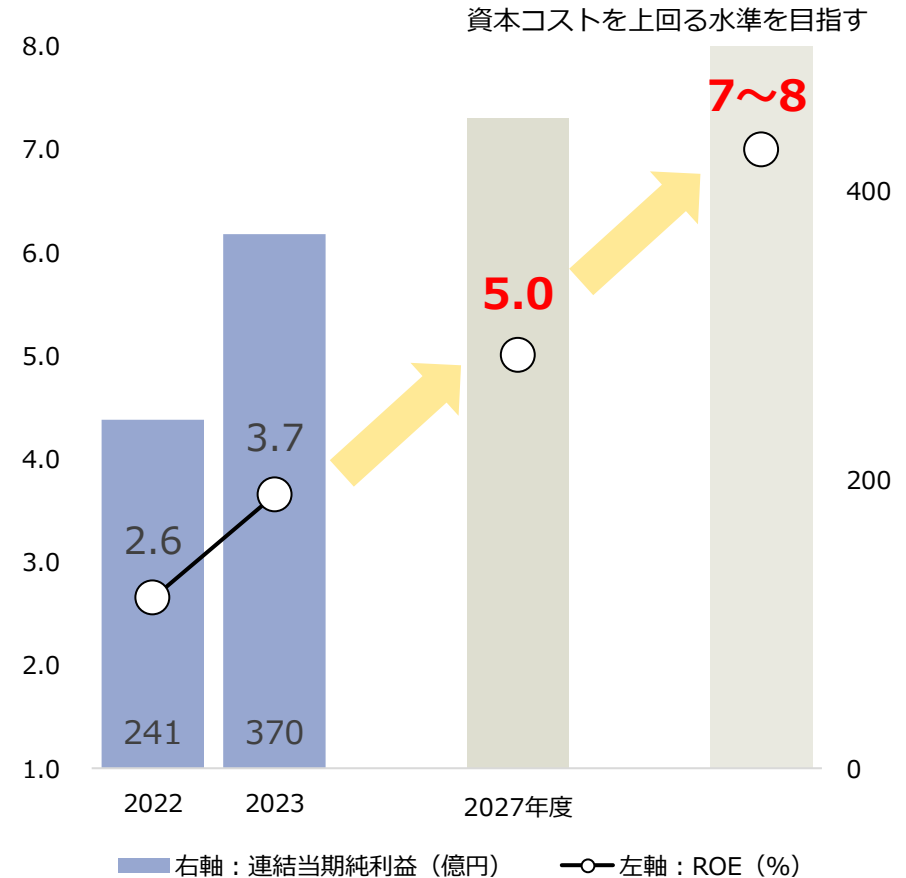
PBR向上に向けた取組み

- 当行の低PBRは低ROEに起因するものと課題認識しております。
- 2027年度までにROE 5%以上を目指し、将来的には**資本コストを上回る**更に高い水準（7～8%）を目指していきます。

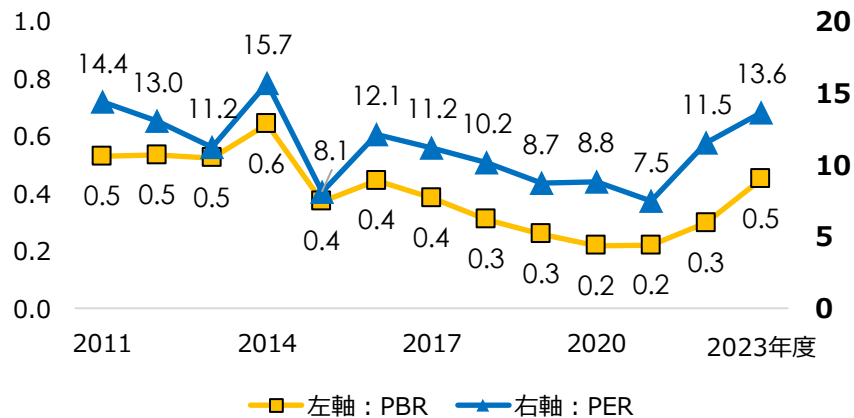
◆ ROE：連結当期純利益の実績



◆ 2027年度 ROE目標 5%

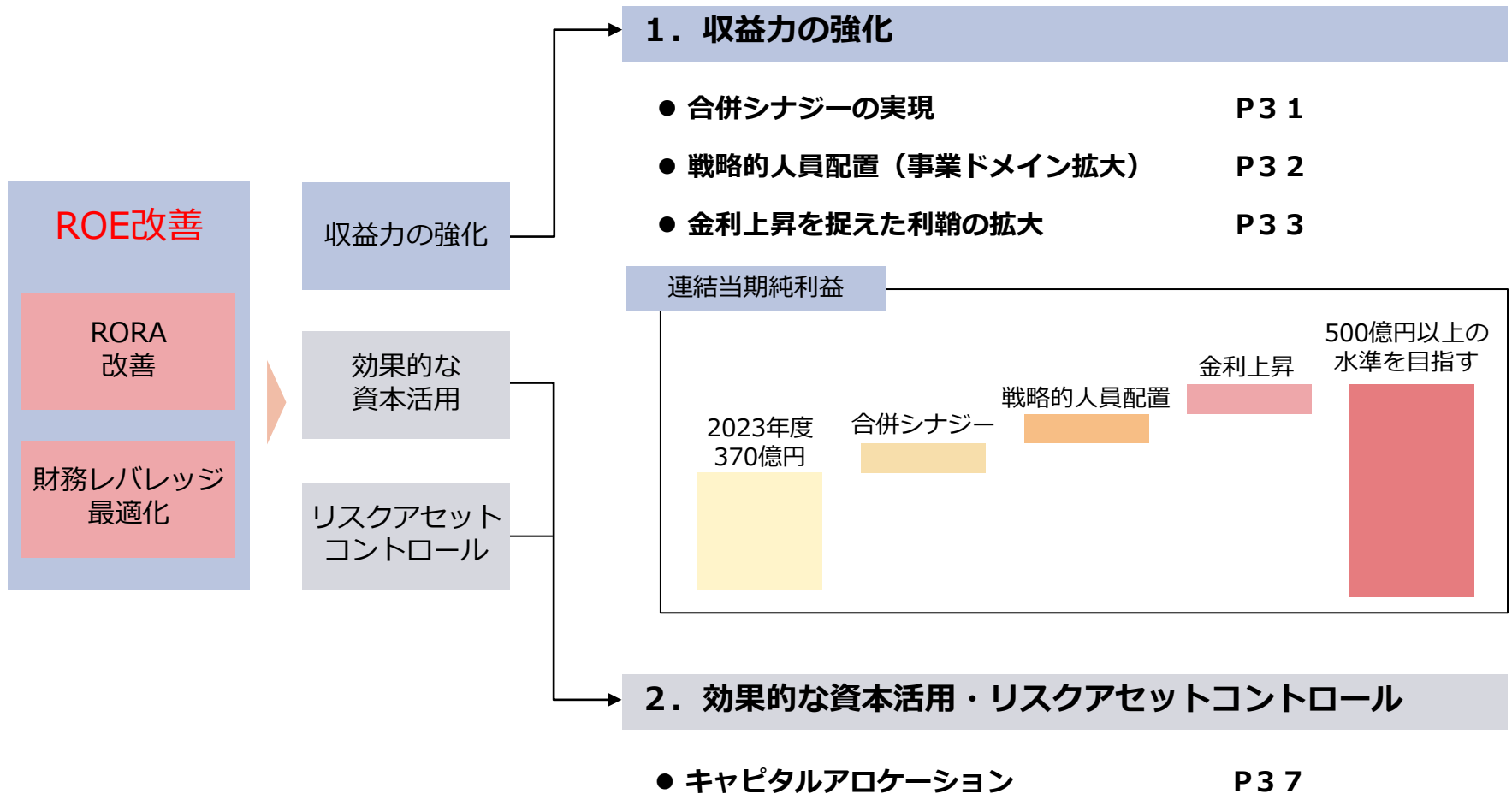


◆ PBR・PERの実績



ROE改善に向けた取組み

- 特に収益力の強化を通じたROEの改善に注力します。
- 長野銀行との合併後を展望した収益改善策を検討しています。



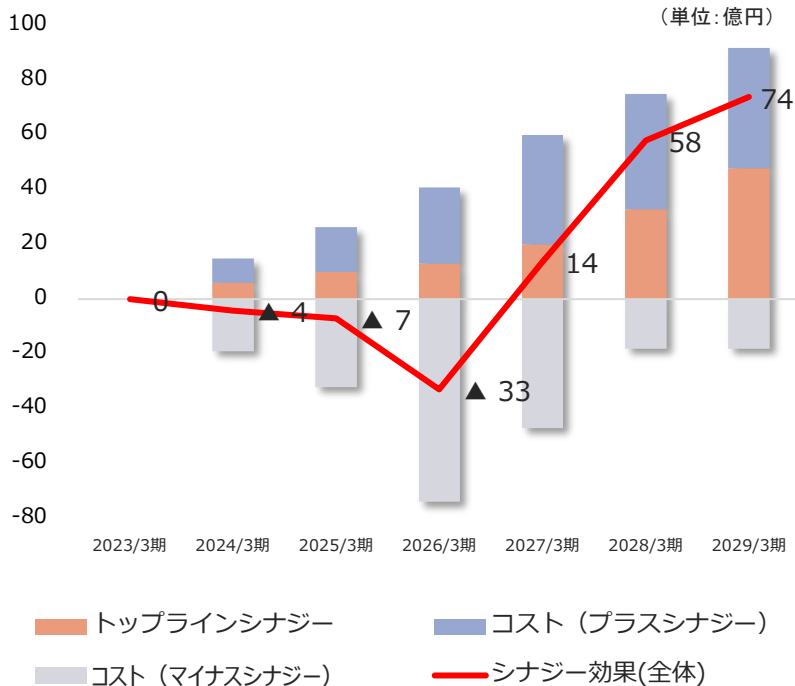
ROE改善に向けた取組み

収益力の強化 ～合併シナジーの実現～

< 実施計画 (2023年5月策定) >

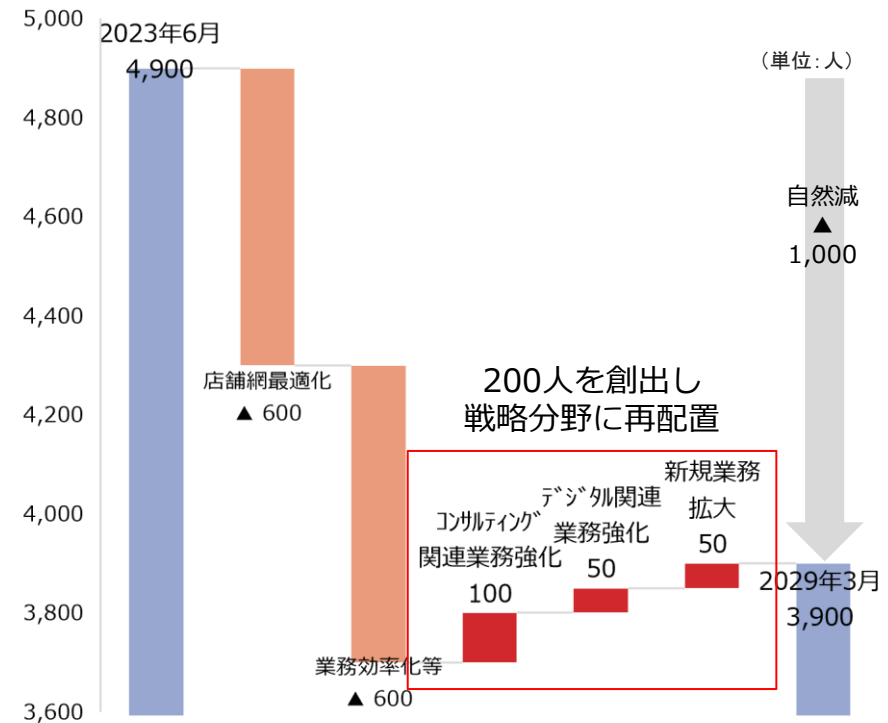
◆ シナジー効果全体の見通し

- トップラインシナジー
人材創出による成長・新規業務強化とノウハウ共有による営業力強化
- コストシナジー
システム統合・店舗統廃合による合理化と人員配置の最適化



◆ 人材の創出と再配置

- 人員の大幅な自然減に対応しつつ、店舗合理化と業務効率化等によりコンサルティングやデジタル等の戦略分野へ200名を再配置



※ 人員の減少は定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではありません。

ROE改善に向けた取組み

収益力の強化 ～戦略的人員配置（事業ドメイン拡大）～

- 合併に伴う店舗網最適化、業務効率化等によって創出される人材：200名程度
- 創出人材が活躍する分野（強化分野）および生み出す収益について検討を進めている主な取組み。

<強化分野>

<主な取組み>

対面営業 分野	<p>【法人向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継・M&A・海外進出支援・企業再生などのコンサルティング営業の強化 ・ LBO・MBOなどのストラクチャードファイナンスの強化 <p>【個人向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産運用・保険・相続・信託等の総合コンサルティングの強化 ・ 高齢者向けライフサポートビジネスの深化と取引強化
非対面営業 分野	<p>【法人向け ～Mikatanoシリーズ・各種取引基盤データのAI分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインレンディングの残高拡大 ⇒ P34に詳細記載 ・ 本部非対面営業部署におけるデジタルチャネルを活用した取引強化 <p>【個人向け ～Wallet+・各種取引基盤データのAI分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無担保ローン・住宅ローンのweb化による利便性向上と残高増強 ⇒ P34に詳細記載 ・ 本部非対面営業部署におけるデジタルチャネルを活用した資産形成層との取引強化
市場運用 分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八十二アセットマネジメントや含み益を活用した中長期視点のポートフォリオ構築 ・ オルタナティブを含めた分散投資の深化とデリバティブ活用による安定性・機動性の強化 ・ ストラクチャードファイナンス、シンガポールでの非日系ローンの取組み強化 ⇒ P35に詳細記載
サステナ ビリティ 分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素化支援、サステナブルファイナンスの強化 ⇒ P36に詳細記載 ・ サステナファンド活用による地域企業を中心とした投資の強化 ・ 地域商社・電力供給等の新分野でのグループ機能強化

創出人材200名～
による収益強化

ROE改善に向けた取組み

収益力の強化～金利上昇を捉えた利鞘の拡大～

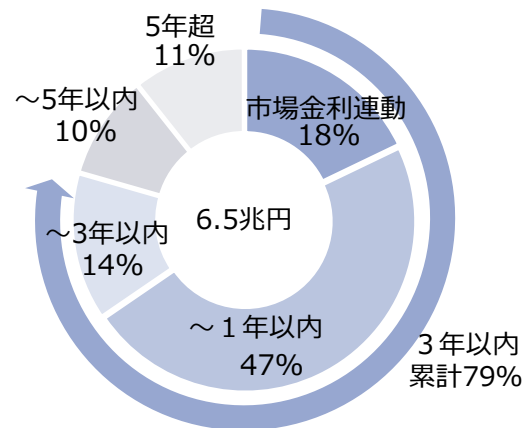
2024年3月末
円貨
預貸率69%

八十二銀行・長野銀行合算

貸出金
6.5兆円

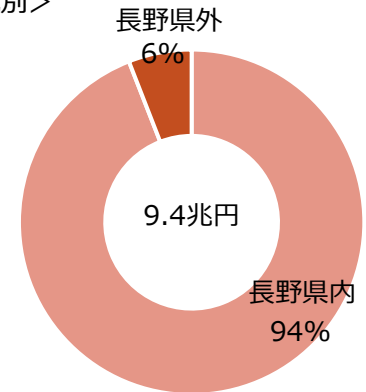
預金
9.4兆円

◆貸出金の内訳（金利残存年数）

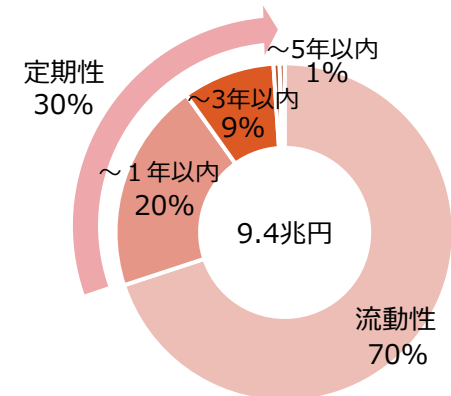


◆預金の内訳

<地域別>



<種類別>



- 貸出金
 - 短期：円貨貸出金の18%が金利感応度が高い市場金利連動型貸出
 - 短期金利（Tibor、TONA等）0.1%上昇で約10億円の収益効果
 - 中長期：3年以内に計80%の円貨貸出金が金利更改を迎える
 - 金利更改時には基準金利の上昇により利回りの改善を見込む
- 預金
 - 長野県を中心に小口分散の利いた運用原資を確保
 - 金利感応度の高い流動性預金が全体の70%
 - 預金金利引上げによる調達コスト増加は貸出金の受取利息で吸収

ROE改善に向けた取組み

データ・AIを使った取組み

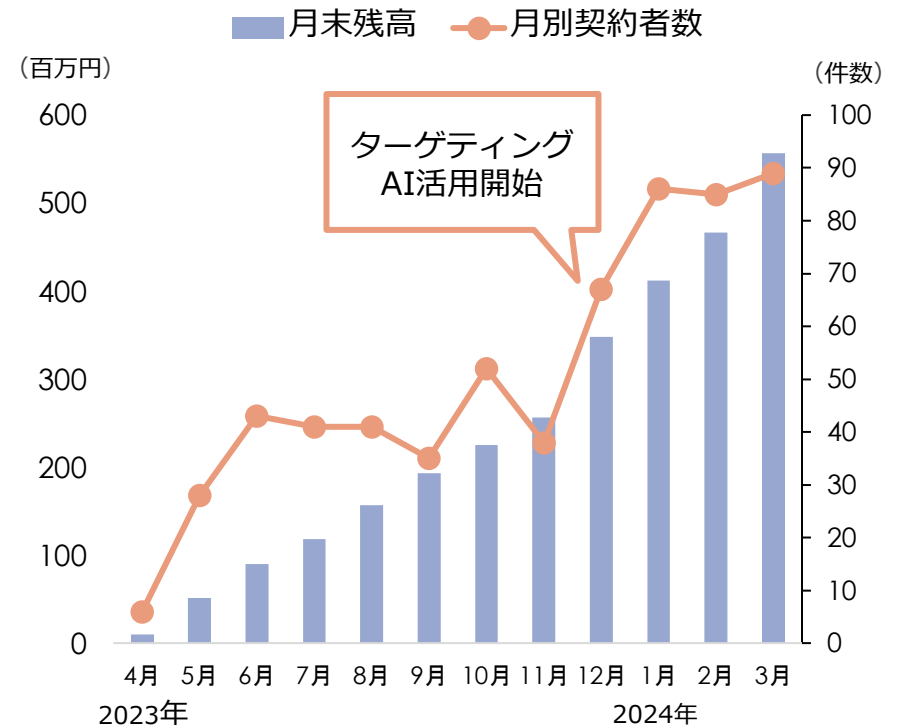
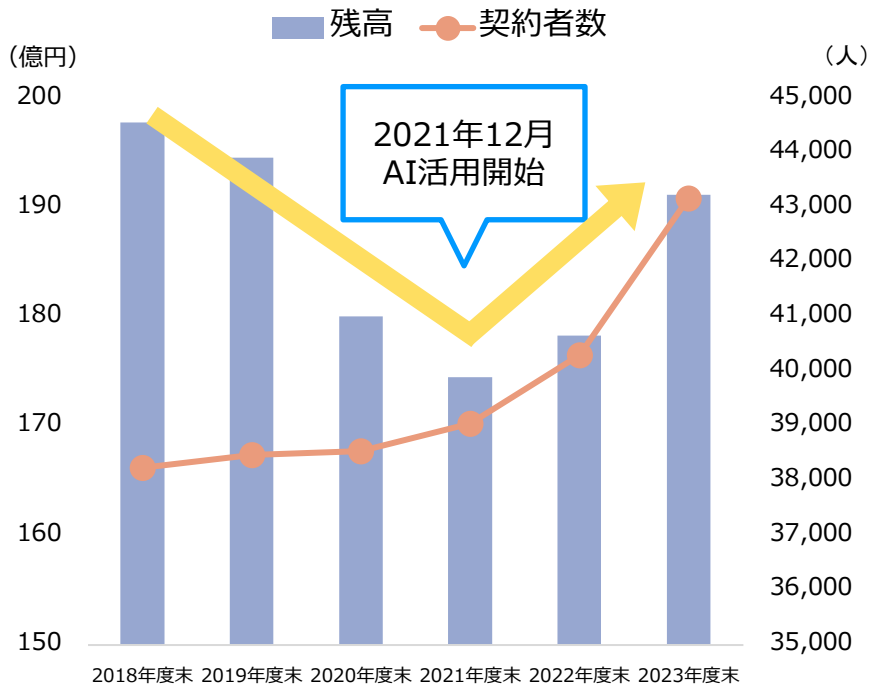
- かん太くんカード（個人向けカードローン）は、2021年12月よりAIにて算出した契約確率を活用した推進を開始しました。減少傾向にあった残高は増加に転じ、2023年度中には190億円台を回復しました。横這いであった契約者数も足元では大きく伸びています。
- 2023年4月にリリースしたビジネスネットローンでは、審査と推進にAIを活用することで、従来融資と比較して審査スピードが圧倒的に速く、高い顧客利便性を背景に、契約件数、残高ともに堅調に推移しています。

◆かん太くんカードにおける取組施策

- ・2021年12月よりAIにて契約確率を算出しニーズが見込まれるお客さまへの推進を開始
- ・キャンペーンを活用した既存契約者向け利用促進施策など複合的な取組みを実施

◆ビジネスネットローンにおける取組施策

- ・独自に構築した審査AIを活用した商品としてリリース。ネット専用商品であり、ダイレクトメールなどの非対面チャネルを中心に推進
- ・12月からAIを使ったターゲティングも開始し、さらに契約者数、残高ともに増加率が拡大



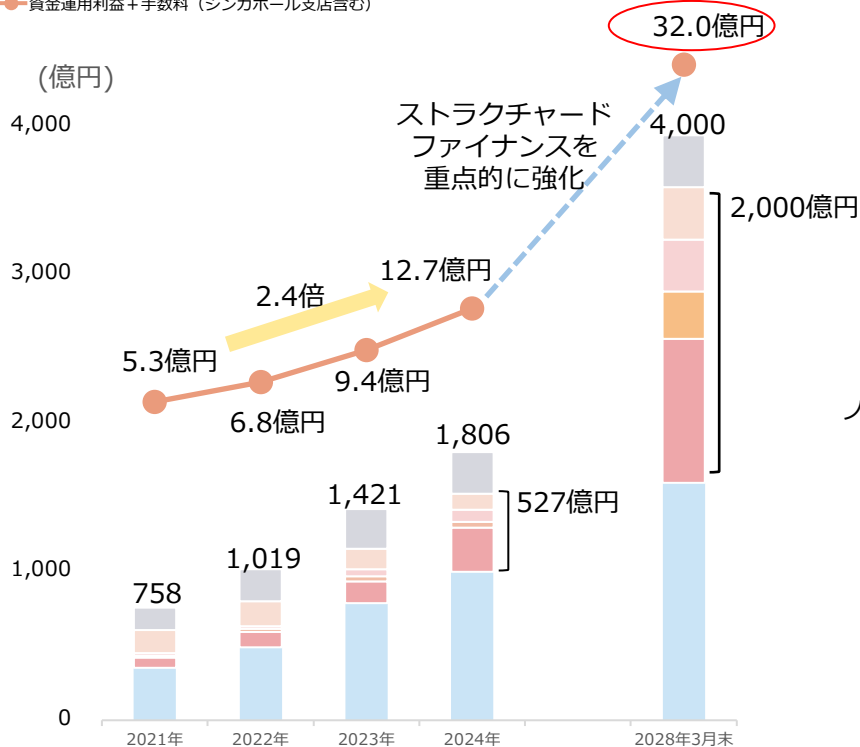
ROE改善に向けた取組み

ストラクチャードファイナンスの取組み

- 金融市場部（純投資部門）・シンガポール支店で取扱うストラクチャードファイナンス・非日系非居住者向けローン・市場性ローンは、過去3年間で残高・収益ともに2.4倍に増加しました。2028年3月末には、残高4,000億円、収益32億円を目指しています。
- ストラクチャードファイナンスは、特に注力分野として人材育成や態勢整備を行い、収益力の強化に取組みます。

◆残高、収益推移（金融市場部・シンガポール支店）

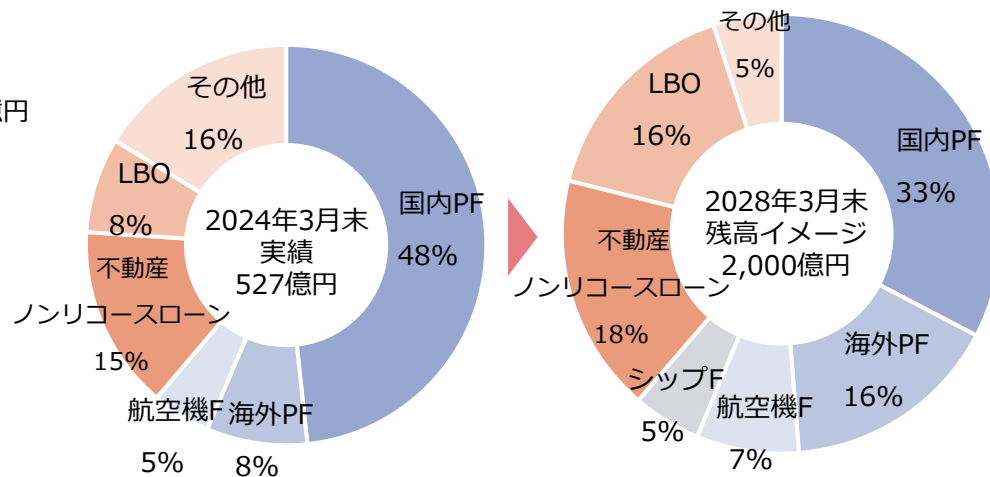
- 市場性ローン
- 不動産ノンリコースローン
- プロジェクトファイナンス（国内・海外）
- その他ストラクチャードファイナンス
- LBOローン
- 非日系非居住者向けローン（シンガポール支店含む）
- 資金運用利益+手数料（シンガポール支店含む）



◆ストラクチャードファイナンスにおける取組施策

- ・ 継続的な人員増強や外部トレーニー派遣による専門人材の育成
- ・ 重点取組分野の明確化と取組強化のための管理面を含めた態勢整備
- ・ リスクリターンの高い商品の取扱拡大

◆ストラクチャードファイナンス商品別構成



◆非日系非居住者向けローンにおける取組施策

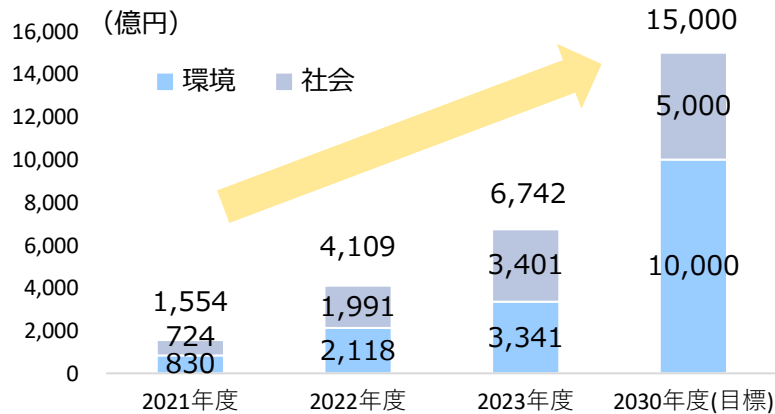
- ・ 金融市場部、シンガポール支店で連携したグローバルでの案件取込み強化

ROE改善に向けた取組み

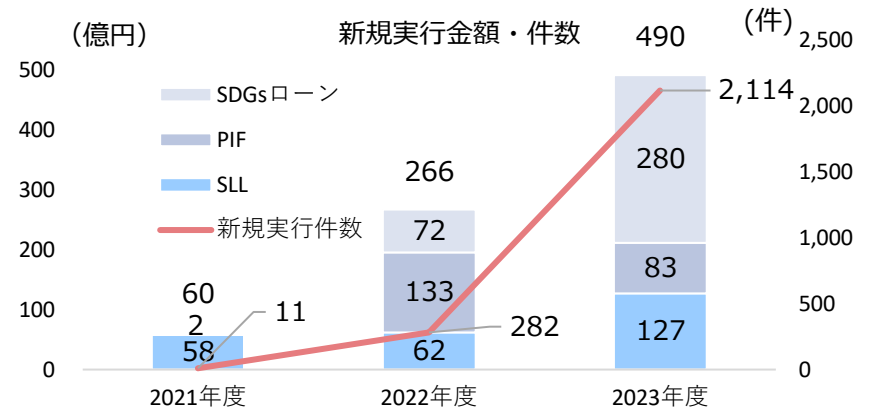
サステナブルファイナンスの取組み

- 2021年度～2030年度で累計1.5兆円(うち環境分野 1兆円)の目標に対して、2023年度末時点で6,742億円の実績です。
- 本部専門部署に加え、人材育成等により各営業店の推進体制を強化したことで、サステナブルファイナンス専用商品(融資商品、サステナビリティ1号ファンド)は件数・残高ともに堅調に推移しています。
- 合併に伴う経営効率向上によって創出される人材の活用等により、推進体制を更に強化し、収益力の強化に取り組めます。

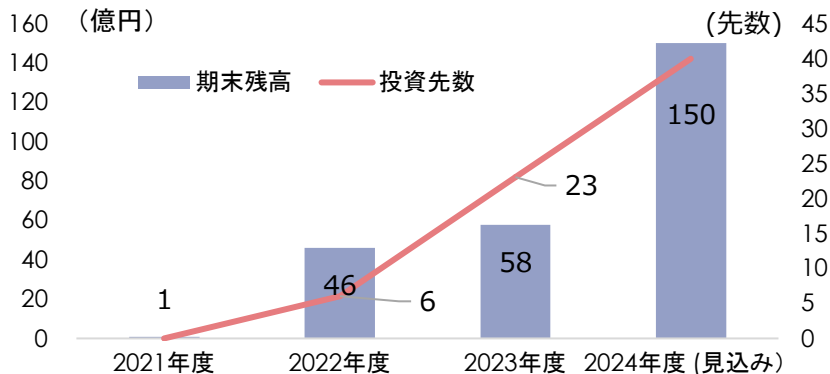
◆サステナブルファイナンス(累計実行額)



◆サステナブルファイナンス専用融資商品



◆サステナビリティ1号ファンド



◆サステナビリティ1号ファンド明細

投資額	62.7億円 (2023年度末までの累計)
EXIT	件数: 1件 投資額: 493百万円 回収額: 545百万円 期間: 1年3ヶ月
2024年度計画	件数: 13件 投資額: 92.2億円

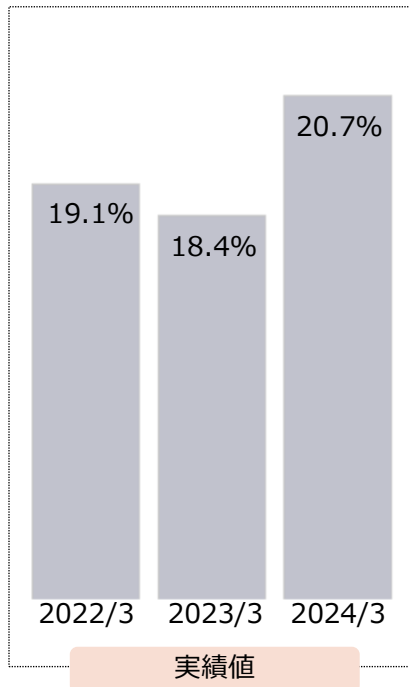
ROE改善に向けた取組み

効果的な資本活用・リスクアセットコントロール

◆キャピタルアロケーション

- 適切なリスクアセットの積上げや、株主還元等により連結CET1比率15%程度を維持する。

連結CET1比率



当期
純利益



配当



自己株式
取得



リスクアセット
増加



新事業
領域



15.0%

配当制限10.5%に加えて、リーマンショック等の市場急変および自然災害リスク等を考慮した最低限確保すべき水準

■株主還元
安定的な配当
機動的な自己株式取得

■リスクアセット
運用効率を意識した積上げ
注力領域での積上げ

■新事業領域
新規事業・ドメイン等の検討継続